

令和 7 年度第 1 回多治見市介護保険運営審議会議事録

日 時：令和 7 年 7 月 25 日（金） 13:30～14:35

場 所：バロー文化ホール 2 階大会議室

出席： 田中勇治委員、柴田ひとみ委員、亀山康代委員、
井澤吉英委員、山田宗平委員、大村弓子委員、細江正尚委員（順不同）

欠席： 仲西直治委員、大前雄亮委員

事務局： 金子市民福祉部長、前田高齢福祉課長、三浦 L、水鶏口、若尾

課長	令和 7 年度第 1 回多治見市介護保険運営審議会を開催します。 本日は暑い中お集まりいただきありがとうございます。 ご欠席の方もいらっしゃいますが、委員の過半数の出席をいただいておりますので、多治見市介護保険条例施行規則第 10 条第 2 項の規定により会議が成立していることをご報告させていただきます。 また、この会議は多治見市情報公開条例第 23 条により公開とさせていただきますのでご了承ください。 会議録につきましては、事務局が作成した後、各委員の皆様にご確認いただき、発言者の名前を伏せてホームページにて公表させていただきます。予めご了承ください。 会議にあたりまして、市民福祉部長よりあいさつ申し上げます。
市民福祉部長	今回の議題は 1 件、令和 6 年度の介護保険事業特別会計決算についてご審議いただきます。どうぞ忌憚のないご意見を頂けますよう、よろしく願いいたします。
事務局	（配布資料確認）
課長	ここからは議事の進行となります。柴田副会長どうぞよろしくお願いいたします。
副会長	諮問事項は、令和 6 年度介護保険事業特別会計決算のみ。それでは、市長からの諮問事項「令和 6 年度介護保険事業特別会計決算（案）」の審議に入る。
事務局	（資料に基づき説明）

副会長	質問はあるか。
委員	介護サービスに関しては要介護（要支援）の認定が大元にあり、一次判定に用いる認定調査が大切で、調査内容を正確に反映させることが肝要。3，40分程度の調査時間で正確性を上げるための努力として、認定調査員の教育、指導等が必要であり経費も上がると考えられる。認定者数も増加している中、認定調査等費が下がっているのはなぜか。
課長	認定調査等費については認定調査を外部のケアマネージャーへ委託した際の委託費が計上されており、その減少理由は委託件数の減少によるものです。 介護の人材不足から委託件数が減った代わり、調査待機者数が増加しないよう市の認定調査職員を増員して対応しており、その経費は人件費等に含まれています。
委員	認定調査職員の増員は認定調査の正確性向上に寄与するため、今後も認定調査の充実にむけて継続して欲しい。
委員	住所地特例の被保険者が増えたということで、施設介護サービス費が増加した要因と今後の見込みはどうか。
課長	住所地特例とは多治見市から市外の施設に入所の方が対象になります。多治見市以外でも隣接する可児市、春日井市等の有料老人ホームは増えてきており、子どもが住む他市の施設を選ぶ例も増えてきています。
委員	特別養護老人ホームなど市内の施設は満員状態か。
委員	要介護2以下の方で待機者はいるが入所まで1か月程度で次の入所者を決定しなくてはいけないため調整が難しくなっている。市外の有料老人ホームなど選択肢が増えている状況である。
委員	介護給付費としては同じことだが、やはり市内の施設に入所して欲しい思いはあり、気になるところである。
副会長	では、只今審議しました内容について採決します。賛成の方は挙

	手をお願いします。 (全員挙手) この案件については事務局原案のとおり答申する。
副会長	引き続いて報告事項に入ります。事務局から説明願う。
事務局	(資料に基づき説明)
副会長	質問はあるか
委員	要支援の方が増え、要介護３～５の方が減っている。誤差的なものか、何らかの取組みによるものか、認定基準が厳しくなったのか。要因を知りたい。
課長	認定事務については、厚労省の指針に従っており基準が変わることはありません。 介護保険の利用者は７５才以上の方が全体の９５％程度を占めていますが、比較的年齢別人口割合が多い、いわゆる団塊世代がちょうど７５～７７才を迎えています。実際の認定審査会等の結果を見ても、この年代に介護度の低い方が多く、７５才以降における年齢層の人数の違いではないかと分析しています。
委員	比較的年齢の低い方が、重度化予防の目的で早めに介護認定を受けていることが分かった。
委員	ケアマネジャーを始めたころは年齢層の高い方が多かった印象。介護保険の普及に伴い７０代の方が早めに新規申請し要支援、事業対象者となる例が増えている。市の事業対象者への取組みも年々増え定着してきており、利用者の身体機能の維持、軽度化に寄与していると感じている。
委員	先日の認定審査会では３５例中３０例が新規申請、１０例程度が７０代だった。要支援や事業対象者の総合事業活用も働きかけていくべき。

委員	第9期計画では基準月額を据え置いて保険料段階を15段階に増やした結果、令和6年度で保険料収入は6500万円ほど増えている。第10期計画を策定するにあたって、所得状況には広くバラつきがあり様々な方がいることを念頭に、保険料による経済的負担を上げないよう、段階を増やしても基準月額は維持するような検討を望む。
課長	今年度の実績を見ていく必要はありますが、ご意見の通り、できる限り基準月額は据え置ける方法を考えていきます。
副会長	他に意見はないか。 それでは、本日の審議会を終了する。